

「公募型事業検討会スタート」

検討会座長 三井 元子

公募型事業検討会が4月21日に正式に発足しました。全国各セクションから出されている公募型事業の中で、どのような事業が最もCNC P 会員のこれまでの実績を生かす事業となり、かつ社会貢献につながるかという視点で、事業を検討し提案していこうという部門です。私たちは、その中でも「地方創生」をキーワードに検討を進め、12月をめぐりに答申書を取りまとめます。検討会メンバーは五艘章さん、神弘夫さん、小重忠司さん、木村達夫さん、野村吉春さん、皆本義典さん、石村和寿さんと私の8名です。



5月、東京新聞の「時代を読む」というコラムの中で、哲学者の内山節氏が、「地方創生とは、国のメニューに従って地方や地域を作ることではない。地方や地域が自立性をもち、独自の地域を創出していくことである。国の方針に従っていくうちに地域が衰弱していった明治以降の歴史をどのようにして変えていくのかがここでは問われている」と述べておられます。確かに、幕藩体制のころは、藩は独立しており、エネルギーはすでに地産地消であったため、藩が森林管理を徹底しました。無制限に伐採して山を裸にしては、持続可能性がなくなり、地滑りが起こりやすくなります。田んぼの水は、水車で引っ張り、小麦を挽く小水力エネルギーとしても活用していました。

私の好きな会津の保科家では、天明の大飢饉（1782～1788年）の後、藩の財政を立て直すために殖産興業事業を次々と打ち立てていきました。今では会津織物や会津塗、清酒は有名ですが、最初から資源に恵まれていたわけではなかったのです。

会津藩では織物にする桑の木がなぜか少なかったため、伊達郡や福島藩に、桑の木を大量に買い付けに行かせ、徒士以上の家の女たちに機織りを奨励しました。そのころ幕府は贅沢品を禁じていたのですが、自分で糸を取り織ったものならば絹の紬も着てよろしいとしたので、女たちの間で織物が大変に発達したということです。また、漆器は生産量が安定しなくなっていたので、調べたところ、漆を取るために、幹に傷をつけすぎて立ち枯れさせていることが分かり、180万本の漆の木すべての戸籍台帳を作らせて、年間の掻き取り量を管理し、その一方で、京から蒔絵師を呼んで、デザイン性と技術を向上させて、長崎に運び、オランダに売るルートを作ったといいます。また高価であった朝鮮人参の種に目を付けて、出雲まで二百両分も買ってこさせて、藩内各地に植え付けさせ栽培適地を見つけて、藩の専売品にしました。同様に、赤松林はあるのにマツタケが取れないのはなぜかと調べさせ、幕府を通じて奈良奉行に交渉し、マツタケがよく生える稻荷山の土をはぎ取って、大量に運びこませたということです。そのことによって農民の収入が増えました。

これらの手法を見ていると、自分の住んでいる土地への強い愛着をもち、住んでいる人々が、自らの特性を生かしてどのように生活を安定させることが出来るかを考える深い愛情を持って、施策を打ち出していったことが分かります。現代においてはNPOが、自分だけの利益追求ではない、広い視野を持って提案できる組織になっていると思います。地元のニーズと将来を見据え、行政と交渉しながら、本物の地方創生を実現していくために、大いに議論していきましょう。ご賛同いただける会員の皆様には、ぜひ情報とアイデアをお寄せいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。